

平成31年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：人事・学事担当

内線：6939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	学校現場における業務改善加速事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	義務教育学校管理指導費	
事業期間	平成29年度～ 平成31年度	根拠法	労働安全衛生法			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>教員の担うべき業務に専念できる環境を確保し、長時間労働という働き方を改善することで、子供と向き合う時間を確保する必要がある。</p> <p>そこで、国の事業を活用し、重点モデル地域の市町村を指定し、管下全域で集中的に業務改善を推進し、勤務状況の改善の成果を明らかにし、具体的な手法や成果を県内の市町村へ波及させる。</p> <p>(1) 学校現場における業務改善加速事業 3,249千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校現場における業務改善加速事業</p> <p>(7) 重点モデル地域の市町村へ委託(1市町村) 重点モデル地域の市町村へ委託し、教職員の意識改革や効果的な業務改善の取組等について研究することにより、管下全域で業務改善の加速についての実践研究を行う。 3,249千円 2,264千円</p> <p>(4) 県業務改善推進委員会の開催 322千円 外部有識者、重点モデル地域の関係者、校長等の代表者により業務改善推進委員会を開催し、重点モデル地域における取組のフォローアップや提言等を行う。</p> <p>(9) 全市町村参加の協議会・研修会の開催 150千円 市町村に対し、重点モデル地域における取組の紹介や研修会を実施することで、具体的な手法や成果等の波及を図る。</p> <p>(エ) 先進自治体の視察旅費 109千円 業務改善に取り組む先進自治体を視察する。</p> <p>(オ) 教職員、保護者、地域への周知 404千円 リーフレットの作成</p>					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
(1) (国10/10・県0)				国と県が委託契約を結び、重点モデル地域の市町村へ再委託し、業務改善に係る調査・研究を進める。					
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果					
なし				重点モデル地域での取組を進めることで、業務改善の効果的な内容を研究し、教職員の働き方のモデルを確立させ、その成果を県内の全市町村へ波及させる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,249	3,249						0	49
前年額	3,200	3,200						0	